

御坊市新庁舎建設事業 設計・施工者選定
公募型プロポーザル 実施要領

令和２年４月改正

御坊市

目次

1. 目的.....	1
2. 事業の概要.....	1
(1) 事業名	1
(2) 発注者	1
(3) 工事場所	1
(4) 整備対象施設	1
(5) 対象業務	1
(6) 要求水準	1
(7) 履行期間	1
(8) 提案上限価格	2
3. 事務局.....	2
4. 参加資格.....	2
(1) 参加者の構成等	2
(2) 参加者に共通する参加資格	2
(3) 業務別の参加資格	4
(4) 実施体制	5
(5) 再委託	6
5. 日程.....	6
(1) 公告、現地確認、参加表明等の日程	6
(2) V E 項目対話の日程	7
(3) 技術提案書の提出、審査等日程	7
(4) 契約締結等日程	7
6. 実施要領等の交付.....	8
(1) 本市ホームページ掲載資料	8
(2) 電子データによる提供資料	8
(3) 電子データの提供期間	8
(4) 電子データの提供方法	8
7. 現地確認.....	8
(1) 申込期間	8
(2) 申込方法	8
(3) 現地確認日時の連絡	9
8. 質疑の受付及び回答.....	9
(1) 提出方法等	9

(2) 参加表明に関する質疑	9
(3) 参加表明以外に関する質疑	9
9. 参加表明書の作成及び提出方法	9
(1) 提出方法等	9
(2) 提出期間	10
(3) 提出書類	10
(4) 参加資格審査申請	10
(5) 参加資格確認結果の通知	10
(6) 参加表明の秘匿	10
10. VE 項目対話申込書等の作成及び提出方法	10
(1) VE 項目対話申込に係る提案範囲	11
(2) 提出方法等	11
(3) 提出期間	11
(4) 提出書類	11
(5) 対話の実施日等	11
(6) 対話結果の通知及び公開	11
(7) VE 項目に関する再対話	11
11. 技術提案書の作成及び提出方法	11
(1) 提出方法等	11
(2) 提出期間	12
(3) 提出書類	12
(4) 作成の留意事項	12
12. 審査の実施及び結果の通知	14
(1) 委員会の設置	14
(2) 一次審査（実績・体制）	14
(3) 二次審査（技術提案、プレゼンテーション、ヒアリング）	14
(4) 提案価格審査	15
(5) 最優秀提案者及び次点提案者の選定	15
13. 契約に関する事項	16
(1) 契約の締結	16
(2) 契約の成立	16
(3) 契約金額と契約代金内訳書の提出	16
14. 参加者の失格	16
15. 技術提案書不履行に関する措置	17

1 6.	プロポーザルの中止	17
1 7.	留意事項	17

1. 目的

この実施要領は、御坊市（以下「本市」という。）が、「御坊市新庁舎建設事業 設計・施工業務」（以下「本業務」という。）の委託先を選定するためのプロポーザル（以下「本プロポーザル」という。）に関して、必要な事項を定める。

2. 事業の概要

（1）事業名

御坊市新庁舎建設事業（以下「本事業」という。）

（2）発注者

御坊市

（3）工事場所

御坊市藺 350 番地 外

（4）整備対象施設

市庁舎等の建設工事（新庁舎棟の建設 約 7, 100 m²）

他施設の概要等は御坊市新庁舎建設事業 要求水準書を参照ください。

（5）対象業務

本事業の対象業務は、次表の「●」が記されている業務です。「―」が記されている業務は、別に発注する予定です。

対象施設	北駐車場整備	新庁舎建設	I 期外構 新庁舎周囲	現庁舎等解体	II 期外構 現庁舎跡地等
実施設計業務 (申請業務等を含む)	●	●	●	●	●
施工業務	●	●	●	●	―
工事監理業務	―	―	―	―	―

- ・実施設計業務には、設計のための事前調査等を含みます。
- ・工事監理業務は、基本設計業務受託者に委託する予定です。

（6）要求水準

本業務の実施に係る要求水準は、御坊市新庁舎建設事業 要求水準書（以下「要求水準書」という。）のとおりです。

（7）履行期間

契約議決の日から令和 6 年 6 月 30 日までとし、提案により履行期間を短縮することは差し支えありません。また、業務ごとの履行期間は、御坊市新庁舎建設事業 基本設計図書のうち

基本設計書（本編）の事業工程計画を参照してください。

（８）提案上限価格

本業務に係る提案上限価格は、以下の通りとする。上限価格を超えた提案は失格とします。

提案上限価格：５，３００，０００，０００円

（消費税及び地方消費税（１０％）を含む。）

３．事務局

所在地 〒６４４－８６８６ 和歌山県御坊市藺３５０番地

担当 御坊市総務部財政課管財係 石橋、石倉

電話 ０７３８－２３－５５３３ FAX ０７３８－２３－５７３１

E-mail zaisei@city.gobo.lg.jp

URL <http://www.city.gobo.wakayama.jp/>

４．参加資格

（１）参加者の構成等

ア 本プロポーザルに参加する者（以下「参加者」という。）は、次に示す単独企業又は特定建設工事共同企業体（以下「ＪＶ」という。）とします。ただし、参加者は「（２）参加者に共通する参加資格」に掲げる要件を満たしている必要があります。

① 単独企業

② ＪＶでの参加の場合、本業務を行う者の２者以上（以下「構成員」という。）によって構成されたＪＶもしくは、設計業務を行う者を加えた２者以上によって構成されたＪＶとします。

③ 同一企業が「単独企業」、「ＪＶの構成員」として本プロポーザルに参加しないこととします。

④ ＪＶの構成員の制限として、御坊市特定建設工事共同企業体取扱い要領を準用し、ＪＶの構成員数は３者以内、構成員の出資比率は、２者の場合３０％以上、３者の場合２０％以上とします。ただし、設計事務所の最低出資比率は設けないこととします。また、ＪＶの代表者（以下「代表構成員」という。）は、本業務の中心的役割を担う履行能力を持ち、最大出資比率の構成員とします。

（２）参加者に共通する参加資格

参加者は、次に掲げる要件を全て満たす者としてします。

ア 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者としてします。

イ 令和２年度御坊市入札参加資格者名簿（以下「御坊市入札参加資格者名簿」という。）のうち、測量・建設コンサルタント業務等又は、建設工事の区分に登録された者であること。ただし、測量・建設コンサルタント業務等の区分、又は建設工事の区分に登録されていない者が、設計又は施工業務を行う場合は、参加表明書の提出までに、本実施要領「９．（４）参加資

格審査申請」に記載している参加資格審査申請を行い、これが正式に受理されることにより、御坊市入札参加資格者名簿に登録された者と同等であるとみなすものとします。なお、この参加資格審査申請は、本事業に対してのみ有効とします。

ウ 参加表明書の提出期限の日から選定までの期間に、御坊市建設工事等指名停止等の措置要綱に基づく、指名停止期間中でないこととします。

エ 客観的に明らかに経営不振に陥ったと認められる次の①から⑤の要件に該当する者でないこととします。

- ① 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更正手続開始の申立てがなされている者。
- ② 民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者。
- ③ 破産法（平成１６年法律第７５号）に基づく破産手続開始の申立てがなされている者。
- ④ 会社法（平成１７年法律第８６号）に基づく特別清算開始の申立てがなされている者。
- ⑤ 銀行取引停止処分がなされている者。

オ 自己又は自社もしくは自社の役員等が、次の①から⑥のいずれにも該当する者でないこととします。

- ① 暴力団（暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「法」という。）第２条第２項に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- ② 暴力団員（法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- ③ 自己、自社、もしくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者。
- ④ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的もしくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与している者。
- ⑤ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。
- ⑥ 上記①から⑤までのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者。

カ オ①から⑥までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人でないこと。

キ 本事業における業務の開始時点で、本実施要領「４．（４）実施体制ア」に示す資格を有する者を統括責任者、及び「４．（４）実施体制ウ」に示す実績を有する者をコスト管理責任者（参加者となる企業と参加表明書提出の日以前に３か月以上直接的かつ恒常的な雇用関係にある者に限る。ＪＶの場合は、代表構成員と前記の雇用関係にある者に限る。）として配置できることとします。

ク 次に該当する者が所属する企業及びＪＶは参加資格を満たしている者であっても、本プロポーザルに応募することはできません。

- ① 御坊市新庁舎建設事業基本設計段階ＣＭ（コンストラクション・マネジメント）業務の受託者である明豊ファシリティワークス株式会社と資本・人事面において関連がある者。
- ② 御坊市新庁舎建設事業基本設計業務の受託者である株式会社山下設計と資本・人事面に

において関連がある者。

(3) 業務別の参加資格

ア 設計業務に係る要件

設計業務を行う者は、次に掲げる要件を全て満たす者としします。

- ① 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定により、一級建築士事務所の登録を受けている者であること。また、建築士法第10条第1項の規定による処分を受けているものが所属していないこと、及び、建築士法第26条第2項の規定による当該建築士事務所の閉鎖期間中でないこと。
- ② 平成21年度以降に日本国内で業務を完了した、次に掲げる a、b の要件を満たす建築物の実設計業務を元請（JVの場合は代表構成員・構成員のいずれも可とする。）として履行した実績があること。この場合、両方の要件を満たす単一の建築物における実績がある場合でも、いずれか一方の要件を満たす建築物における実績がそれぞれある場合でも可とする。
 - a 平成31年国土交通省告示第98号の別添二による建築物の類型四 業務施設 第2類に該当し、延べ面積4,000㎡以上の建築物の新築、改築、増築（ただし、複合施設の場合は、別用途（類型四 業務施設 第2類以外）を除いた当該用途に供する部分の床面積の合計が4,000㎡以上の場合に限る。また、増築の場合は、増築部分のうち当該用途部分の延べ面積が4,000㎡以上の場合に限る。）
 - b 構造性能評価を受け大臣認定を取得した延べ面積4,000㎡以上の免震構造の建築物の新築、改築

なお、設計・施工分離方式で発注された設計業務を共同企業体で受注した場合は、代表構成員として参加した案件のみを実績として認め、設計・施工一括発注方式で発注された設計業務を共同企業体で受注した場合は、構成員として参加した案件（ただし、設計業務者が2者以上の場合は、主たる設計業務者となったものに限る。）も実績として認める。

- ③ 設計業務の開始時点で、4.（4）実施体制 に示す資格を有する者を設計管理技術者及び建築（総合）に係る設計主任技術者（参加者となる企業と参加表明書提出の日以前に3か月以上直接的かつ恒常的な雇用関係にある者に限る。JVの場合は、代表構成員・構成員のいずれかと前記の雇用関係にある者に限る。）として配置できること。

イ 施工業務に係る要件

施工業務を行う者は、次に掲げる要件を全て満たす者としします。

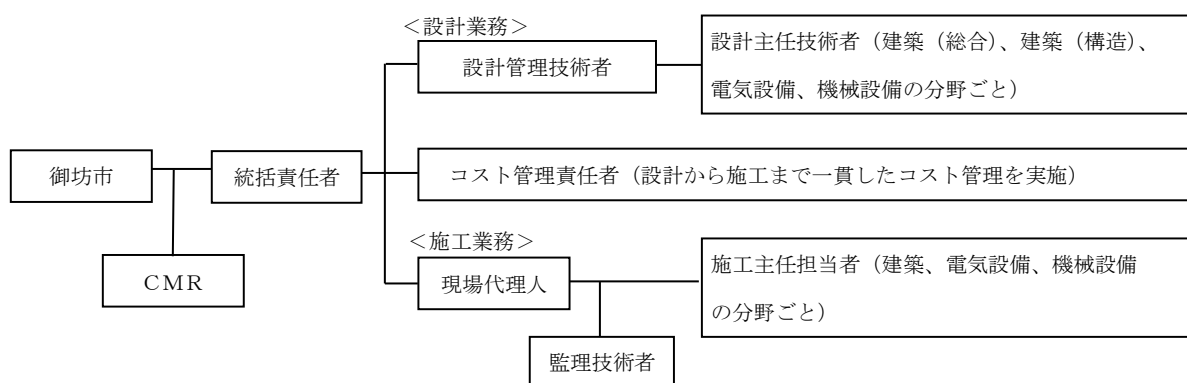
- ① 建築一式工事について、建設業法（昭和24年法律第100号）第15条の規定による建築工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。
- ② 参加者（JVの場合は代表構成員）は、平成21年度以降に日本国内で完成・引き渡し完了した、次に掲げる a、b の要件を満たす建築物の施工を元請（JVの場合は代表構成員・構成員のいずれも可とする。）として履行した実績があること。この場合、両方の要件を満たす単一の建築物における実績がある場合でも、いずれか一方の要件を満たす建築物における実績がそれぞれある場合でも可とする。

- a 平成31年国土交通省告示第98号の別添二による建築物の類型四 業務施設 第2類に該当し、延べ面積4,000㎡以上の建築物の新築、改築、増築（ただし、複合施設の場合は、別用途（類型四 業務施設 第2類以外）を除いた当該用途に供する部分の床面積の合計が4,000㎡以上の場合に限る。また、増築の場合は、増築部分のうち当該用途部分の延べ面積が4,000㎡以上の場合に限る。）
- b 構造性能評価を受け大臣認定を取得した延べ面積4,000㎡以上の免震構造の建築物の新築、改築

- ③ 施工業務の開始時点で、本実施要領「4.（4）実施体制」に示す資格を有する者を現場代理人、監理技術者及び施工主任担当者（参加者となる企業と参加表明書提出の日以前に3か月以上直接的かつ恒常的な雇用関係にある者に限る。JVの場合は、代表構成員・構成員のいずれかと前記の雇用関係にある者に限る。）として配置できること。

（4）実施体制

各業務の実施体制と兼任の条件は、以下に示すとおりとします。



- ・統括責任者と現場代理人の兼任は、認めるものとします。
- ・統括責任者とコスト管理責任者の兼任は、認めるものとします。
- ・設計管理技術者と設計主任技術者（建築（総合））の兼任は認めるものとします。
- ・監理技術者と施工主任担当者（建築）の兼任は、認めるものとします。

※3つ以上の兼任は不可とします。

- ・各配置予定技術者等については、次のア～カの資格又は実績を有することとします。また、参加者となる企業と参加表明書提出の日以前に3か月以上直接的かつ恒常的な雇用関係にあることとします。ただし、（5）に示す再委託をする場合は前記の雇用関係の有無に関わらず、次のイ②～④の資格を有する者に限ります。

ア 統括責任者

一級建築士、又は1級建築施工管理技士資格を有すること。

イ 設計管理技術者及び各設計主任技術者

- ① 設計管理技術者及び建築（総合）設計主任技術者は、一級建築士資格を有すること。
- ② 建築（構造）設計主任技術者は、構造設計一級建築士、又は一級建築士資格を有するこ

と。

③ 電気設備設計主任技術者は、設備設計一級建築士、一級建築士、又は建築設備士資格を有すること。

④ 機械設備設計主任技術者は、設備設計一級建築士、一級建築士、又は建築設備士資格を有すること。

※電気設備設計主任技術者及び機械設備設計主任技術者のいずれかは、設備設計一級建築士資格を有すること。

ウ コスト管理責任者

国又は地方公共団体等が発注する工事で、延べ面積4,000㎡以上の建築物の新築、増築、改築の現場代理人経験を有すること。

※国又は地方公共団体等が発注する工事

○公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第2条第2項に定める公共工事

○「医療法（昭和23年法律第205号）第31条に定める公的医療機関」、「国立大学法（平成15年法律第112号）第2条第1項に定める国立大学法人」及び「地方独立行政法（平成15年法律第118号）第68条第1項に定める公立大学法人」が発注する工事

エ 現場代理人

一級建築士、又は1級建築施工管理技士資格を有すること。

オ 監理技術者

① 監理技術者資格者証及び有効な監理技術者講習終了証を有するものであること。

② 一級建築士、又は1級建築施工管理技士資格を有すること。

カ 施工主任担当者

① 建築施工主任担当者は、1級建築施工管理技士資格を有すること。

② 電気設備施工主任担当者は、1級電気工事施工管理技士資格を有すること。

③ 機械設備施工主任担当者は、1級管工事施工管理技士資格を有すること。

(5) 再委託

参加者は、設計管理技術者及び建築（総合）に係る設計主任技術者が行わなければならない業務を除く設計業務について、本市の承諾を得て再委託することができます。ただし、この再委託先は、「(2) 参加者に共通する参加資格」に掲げる要件を全て満たす者とし（ただし、イとキを除く）。また、この再委託先は、本プロポーザルの他の参加者（JVの場合は代表構成員・構成員のいずれか）との重複は認めないこととします。

5. 日程

日程のうち土曜日、日曜日、及び祝日は、原則として事務局の対応を行いません。受付時間は、平日の午前9時から午後5時までとします。

(1) 公告、現地確認、参加表明等の日程

区分	内容	日程
ア	本プロポーザルの公告日	令和2年3月27日（金）
イ	現地確認の申込期間	公告日から 令和2年4月3日（金）午後5時まで
	現地確認期間	令和2年4月6日（月）から 令和2年4月10日（金）まで
ウ	参加表明に関する質疑の受付期間	公告日から 令和2年4月3日（金）午後5時まで
	参加表明以外に関する質疑の受付期間	公告日から 令和2年4月10日（金）午後5時まで
エ	参加表明に関する質疑への回答	令和2年4月13日（月）
	参加表明以外に関する質疑への回答	令和2年4月20日（月）
オ	参加表明書の提出期間	令和2年4月14日（火）午前9時から 令和2年4月23日（木）午後5時まで
カ	参加資格確認結果及び受付番号の通知	令和2年4月27日（月） 予定

（２）V E 項目対話の日程

区分	内容	日程
ア	V E 項目対話申込書の受付期間	令和2年5月13日（水）午前9時から 令和2年5月15日（金）午後5時まで
イ	V E 項目に対する対話の実施	令和2年5月20日（水）から 令和2年5月22日（金）まで
ウ	V E 項目に対する結果の通知	令和2年5月27日（水） 予定

（３）技術提案書の提出、審査等日程

区分	内容	日程
ア	技術提案書の提出期間	令和2年6月25日（木）午前9時から 令和2年7月2日（木）午後5時まで
イ	一次審査結果の通知	令和2年7月中旬予定
ウ	二次審査実施日 （プレゼンテーション及びヒアリング）	令和2年7月30日（木） 予定 ※令和2年7月31日（金）を予備日とする
エ	二次審査結果の通知	令和2年8月初旬予定

（４）契約締結等日程

区分	内容	日程
ア	審査結果の公表	令和2年8月初旬予定
イ	仮契約締結	令和2年8月初旬予定
ウ	本契約締結（御坊市議会による議決後）	令和2年8月下旬予定

6. 実施要領等の交付

(1) 本市ホームページ掲載資料

- ア 御坊市新庁舎建設事業 設計・施工者選定公募型プロポーザル実施要領
- イ 御坊市新庁舎建設事業 設計・施工者選定公募型プロポーザル様式集
- ウ 御坊市新庁舎建設事業 設計・施工者選定公募型プロポーザル参加資格審査申請書提出要領
- エ 御坊市新庁舎建設事業 設計・施工者選定公募型プロポーザル評価基準（以下「評価基準」という。）
- オ 御坊市新庁舎建設事業 基本設計図書のうち 基本設計書（本編）
- カ 御坊市新庁舎建設事業 要求水準書
- キ 業務委託仮契約書（案）
- ク 建設工事請負仮契約書（案）

(2) 電子データによる提供資料

- ア 御坊市新庁舎建設事業 基本設計図書のうち 基本設計書（資料編）
- イ 御坊市新庁舎建設事業 基本設計図書のうち 基本設計図
- ウ 御坊市新庁舎建設事業 基本設計図書のうち 参考図
- エ 既存施設竣工図等
- オ 参考資料（01 測量報告書、02 地質調査業務委託報告書、03 模擬地震波作成業務報告書、04 アスベスト調査報告書など）

(3) 電子データの提供期間

公告日から令和2年4月23日（木）午後5時まで

(4) 電子データの提供方法

事前に電話予約で受け付けた時間帯に、事務局にてCD-Rを配付します。電子データ受領の際は、守秘義務誓約書【様式1】を提出してください。

※配付資料は、本プロポーザルの技術提案書等の作成のみに使用することとし、目的外の使用は行わないでください。配付されたCD-Rは、情報漏洩のないように適切に廃棄してください。

7. 現地確認

(1) 申込期間

公告日から令和2年4月3日（金）午後5時まで

(2) 申込方法

現地確認を希望する場合は、現地確認参加申込書【様式2】を事務局宛に電子メール又はFAXで提出してください。送信後は、必ず事務局宛に電話し、受信確認を行ってください。

(3) 現地確認日時の連絡

事務局が日程を調整し、現地確認参加申込書に記載の担当者に電子メールで連絡します。現地確認は、令和2年4月6日（月）から令和2年4月10日（金）の間で実施します。

8. 質疑の受付及び回答

(1) 提出方法等

- ア 質疑書【様式3】に質疑内容を記入し、原本ファイル形式のまま保存した電子データを添付のうえ、本実施要領「3. 事務局」のメールアドレスに送信してください。誤送信等のトラブルの責任は持てませんので、十分注意してください。また、送信後は、必ず事務局宛に電話をし、受信確認を行ってください。なお、公正を期するため、電子メールのみの受付とし、電話などによる個別の質疑は受け付けません。
- イ 回答はとりまとめのうえ、本市ホームページに掲載します。なお、質疑回答書は、本実施要領及び関係する書類の追加変更又は修正として同等、もしくは置き換えるものとします。

(2) 参加表明に関する質疑

- ア 質疑受付期間
公告日から令和2年4月3日（金）午後5時まで
- イ 回答日
令和2年4月13日（月）
- ウ その他
電子メールにおける表題は、【御坊市新庁舎建設事業 設計・施工者選定公募型プロポーザル 参加表明に関する質疑書】とします。

(3) 参加表明以外に関する質疑

- ア 質疑受付期間
公告日から令和2年4月10日（金）午後5時まで
- イ 回答日
令和2年4月20日（月）
- ウ その他
電子メールにおける表題は、【御坊市新庁舎建設事業 設計・施工者選定公募型プロポーザル 参加表明以外に関する質疑書】とします。

9. 参加表明書の作成及び提出方法

本プロポーザルの参加希望者は、次に示す書類を提出してください。なお、JVでの参加の場合、本プロポーザルに係る手続きは代表構成員が行うものとします。

(1) 提出方法等

- ア 事務局まで持参してください。
- イ 提出については、平日（土日、祝日を除く）の午前9時から午後5時までの時間帯で受領し

ます。

- ウ 各書類は様式リストに示された指定様式で作成してください。
- エ 用紙サイズはA4判又はA3判とし、A3判はA4判の大きさに折り込み、ページ番号を付してA4判ファイル綴じしてください。
- オ CD-R（容量が不足する場合はDVD-Rとする。）に、提出書類の電子データを格納し提出してください。様式の指定があるものは、PDF形式に変換せず、その他はPDF形式とし、ウィルスチェックを行った上で提出してください。

（２）提出期間

令和2年4月14日（火）午前9時から令和2年4月23日（木）午後5時まで

（３）提出書類

ア 参加表明書【様式4-1】	1部
イ 参加資格確認書【様式4-2】	1部
ウ 特定建設工事共同企業体協定書（案）【様式5】	1部
エ 参加資格に関する実績を確認できる資料	1部
オ ア～エまでの電子データ（CD-R）	2部

（４）参加資格審査申請

本実施要領「4.（2）参加者に共通する参加資格 イ」に記載している参加資格審査申請が必要な者は、「6.（1）ウ 御坊市新庁舎建設事業 設計・施工者選定公募型プロポーザル参加資格審査申請書提出要領」を参照のうえ、参加表明書の提出までに参加資格審査申請書の提出を行ってください。

（５）参加資格確認結果の通知

参加者が、本実施要領「4. 参加資格」に記載している要件を全て満たしているかどうかを確認し、その結果を令和2年4月27日（月）までに書面を郵送して通知します。併せて参加資格を満たしている参加者には、受付番号を通知しますので、以後の提出書類の受付番号記入欄に当該番号を記入してください。

（６）参加表明の秘匿

以降の審査は全て匿名で行いますので、匿名性を担保するため、参加表明をした事実の公表は、二次審査の結果公表まで一切行わないでください。

10. VE項目対話申込書等の作成及び提出方法

本プロポーザルにおけるVE（Value Engineering）とは、機能を低下させずにコストの低減を図ることとします。VE項目の提案を希望する場合には、VE項目対話によりVE項目の可否確認を受けることができます。

なお、コストを上げずに機能・品質の向上を図る提案や、工期短縮を図る提案については、技術提

案書にて提案してください。

(1) VE項目対話申込に係る提案範囲

VE項目対話により変更を提案することができる範囲は、本実施要領「2.(5)対象業務」の範囲内に限るものとし、要求水準書の内容を低下させる提案は認めません。なお、対話を行わないVE項目の採用は認めません。

(2) 提出方法等

本実施要領「9.(1)提出方法等」を参照してください。

(3) 提出期間

令和2年5月13日(水)午前9時から令和2年5月15日(金)午後5時まで

(4) 提出書類

ア VE項目対話申込書【様式6-1】	1部
イ VE項目一覧【様式6-2】	10部
ウ VE項目添付資料【様式6-3】	10部
エ ア～ウまでの電子データ(CD-R)	2部

(5) 対話の実施日等

ア 実施日

令和2年5月20日(水)から令和2年5月22日(金)予定

イ 会場等

会場、実施時間は別途通知します。

ウ その他

この対話はVE提案提出者と事務局により対面形式で行います。

(6) 対話結果の通知及び公開

対話結果は、令和2年5月27日(水)に電子メールで当該VE項目の提出者に対してのみ通知します。ただし、対話結果のうち、事務局が全ての参加者に開示すべきと判断した項目は、当該VE項目の提出者から承諾を得たうえで、参加者全員に対して通知します。

(7) VE項目に関する再対話

対話において、確認事項を伝えて保留とした提案については、対話結果を通知した日から1週間以内を目安に再度、対話を行う場合があります。

11. 技術提案書の作成及び提出方法

(1) 提出方法等

本実施要領「9.(1)提出方法等」を参照してください。

(2) 提出期間

令和2年6月25日（木）午前9時から令和2年7月2日（木）午後5時まで

(3) 提出書類

ア	技術提案書【様式7-1】	1部
イ	提案価格見積書【様式7-2, 7-3, 7-4】	1部
ウ	実績・体制審査に係る提案書【様式7-5】	2部
エ	VE項目一覧・添付資料【様式7-6, 7-7】	10部
オ	技術提案審査に係る提案書【様式7-8, 7-9】	10部
カ	ア、ウ～オまでの電子データ（CD-R）	2部
キ	イの電子データ（CD-R）	2部

※イとキは同封し代表印による封印をして提出してください。

(4) 作成の留意事項

- ア 技術提案書は、要求水準書や基本設計図書に示す機能等を満たすことを基本とし作成してください。また、機能面、コスト面を総合的に検討して作成してください。
- イ 技術提案書は、確実に実施できる内容としてください。契約後、受注者側の責により技術提案書に記載した内容を達成できない場合は、本実施要領「15. 技術提案書不履行に関する措置」に記載している違約金を請求する場合があります。
- ウ VE項目対話において本市が「可」と判断した内容については、基本設計図書に示された内容を変更したうえで技術提案書に盛り込むことができます。なお、「可」とされた項目であっても参加者の判断で盛り込まないことも可能です。
- エ 技術提案書に記載された配置予定技術者等の変更は、原則として認めません。ただし、病気、事故、退職等、止むを得ない事情により変更が必要な場合は、当初の配置予定技術者等と同等以上の者として本市が認める者を配置してください。
- オ 技術提案書の著作権は、参加者に帰属するものとします。ただし、最優秀提案者として特定された者の技術提案書については、本プロポーザルに関する報告等のために最優秀提案者と協議のうえ、公表する場合があります。
- カ 特許権、実用新案権、意匠権及び商標権等、日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている工事材料、施工方法等を技術提案書の作成に使用することにより生ずる責任は、参加者が負うものとします。
- キ 技術提案書は、参加者の技術情報保護の観点から、原則として非公開としますが、御坊市情報公開条例（平成12年条例第29号）に基づき公開する場合があります。
- ク 都合により技術提案書の提出ができない場合は、参加辞退届【様式8】を提出してください。
- ケ 体裁及び書式
 - ① 用紙の余白は、左右、最低20mm以上を確保してください。ただし、ページ番号の位置は除きます。

- ② 「技術提案書【様式7-1】」は他の書類とは綴じ込まず、提出書類の一番上に添えて提出してください。
- ③ 「提案価格見積書【様式7-2, 7-3, 7-4】」及びその電子データを格納したCD-Rは、「御坊市新庁舎建設事業 提案価格見積書在中」の表示と「提出者名」を記載した封筒に入れ、参加者名（JVの場合は代表構成員名）の代表印で封印してください。
- ④ 匿名による審査を行うため、「VE項目一覧・添付資料【様式7-6, 7-7】」と「技術提案審査に係る提案書【様式7-8, 7-9】」の書類には、会社名及び会社名を類推できる固有名詞、ロゴマーク等は一切記載しないでください。記載のある場合には、事務局で黒塗りする場合があります。
- ⑤ 「技術提案審査に係る提案書【様式7-8, 7-9】」は、図表等を適宜活用して分かりやすい表現としてください。また、本文中で使用する文字フォントの大きさは、10.5ポイント以上（図表内の文字は除く。）としてください。
- ⑥ 「技術提案審査に係る提案書【様式7-8, 7-9】」は、次の提案項目に沿って記載してください。

A. 業務全般【様式7-9×2枚】

ア) 事業実施体制に関する提案

イ) 品質・コスト・工程管理の体制と手法の提案

ウ) 地域振興・地域経済への貢献の提案

・市内企業への発注や市内調達への貢献金額 ※1

B. 設計業務【様式7-9×3枚】

ア) より魅力的・合理的な施設設計の提案

イ) 御坊市らしい施設設計の提案

ウ) 安心・安全の災害対策拠点としての施設設計の提案

エ) 環境にやさしく、ライフサイクルコスト低減が図られる施設設計の提案

C. 施工業務【様式7-9×2枚】

ア) 環境特性に配慮した施工計画等の提案

イ) 施工段階での品質・工程・リスク管理の手法

ウ) アフターフォロー・維持管理への提案

※1 市内企業への発注や市内調達への貢献金額

市内企業への下請け発注や資材購入等について、以下に示す予定金額の合計額を記入してください。なお、実績金額を工事段階で領収書等により確認しますので、確実に履行可能な金額で提案してください。

なお、達成できない場合（領収証等で確認ができない場合も含む）は、本実施要領「15. 技術提案書不履行に関する措置」を参照ください。

a 下請け発注金額

元請から一次下請となる市内業者に発注した金額を算出対象範囲とします。

b 資材購入費

元請から直接市内業者へ発注した金額を算出対象範囲とします。

c 住居等費用

元請が直接市内業者より調達した社宅借上料やホテル等宿泊費・飲食費などを算出対象範囲とします。

1 2. 審査の実施及び結果の通知

(1) 委員会の設置

本プロポーザルの最優秀提案者及び次点提案者の選定は、学識経験者等で構成する御坊市新庁舎建設事業 設計・施工者選定委員会（以下「委員会」という。）において、評価基準に基づき行います。

委員会での審査過程（委員会の会議録、各委員の採点表など）は非公開とします。

なお、審査の公平性を期すため、各委員、各委員の三親等以内の親族、又は各委員が主催する営利団体に属する者が、参加者又は参加者の構成員の役員等である場合は、本プロポーザルの審査に加わらないこととします。

委員名簿

No.	委員会役職	区分	所属団体等名称及び役職
1	委員長	行政	御坊市 副市長
2	副委員長	学識 (津波・海岸工学等)	和歌山工業高等専門学校 環境都市工学科 教授
3	委員	学識 (建築)	一般財団法人和歌山県建築住宅防災センター 業務部長
4	委員	行政	御坊市 総務部長
5	委員	行政	御坊市 産業建設部長
6	委員	行政	御坊市 市民福祉部長
7	委員	行政	御坊市 議会事務局長
8	委員	行政	御坊市 産業建設部都市建設課長

(2) 一次審査（実績・体制）

評価基準に基づき事務局にて実績・体制の定量評価を行い、委員会に報告します。二次審査の対象者として上位5者程度を選定します。一次審査結果は、参加者全員に対して、令和2年7月中旬を目途に書面を郵送して通知します。

(3) 二次審査（技術提案、プレゼンテーション、ヒアリング）

プレゼンテーションは、各委員が評価基準に基づき審査します。

ア 実施日及び会場

令和2年7月30日（木）予定、会場未定

※悪天候などで開催できない場合は、翌日の令和2年7月31日（金）に実施します。

※実施日及び会場については、7月中旬を目途に二次審査の対象者に通知します。また、一次審査結果の通知の際に詳細な時間帯等を通知します。

イ 出席者

プレゼンテーションの出席者は、パソコン操作者を含めて6名以内とします。なお、技術提案書に記載した配置予定技術者のうち、統括責任者、設計管理技術者、コスト管理責任者、現場代理人、監理技術者は必ず出席してください。

プレゼンテーションに出席が必須とされている説明者が、自然災害等の不測の事態が発生するなど特別な事情により出席できない場合の取扱については、別途委員会にて協議します。

ウ 持ち時間

プレゼンテーションの持ち時間は、20分とします。その後、各委員からのヒアリングを20分程度行う予定です。

エ その他

- ① プレゼンテーションは、参加者が提出した技術提案書に記載した内容をパワーポイント等にて表現したものとし、新たな提案は認めません。
- ② プレゼンテーション及びヒアリングは、非公開で行う予定です。
- ③ プレゼンテーションは匿名で審査しますので、資料への社名等の記載や発言、服装等について十分注意してください。また、プレゼンテーション補足資料についても、参加者を特定することができるような記述及び表現を行わないでください。
- ④ プレゼンテーションへの出席に係る費用は、参加者の負担とします。
- ⑤ プロジェクター（機器の内容は後日通知）とスクリーンは、本市で準備しますが、パソコン等は持参してください。

（４）提案価格審査

技術提案の評価点確定後、提案価格見積書を開封し、評価基準に基づき事務局にて提案価格評価点を算定後、委員会に報告します。

（５）最優秀提案者及び次点提案者の選定

ア 審査の実施

委員会を開催し、一次審査・二次審査・提案価格審査の評価点を加えた合計評価点により、最優秀提案者のほか、次点提案者を選定します。選定後、市長が最優秀提案者を決定します。

イ 審査結果の通知等

- ① 審査結果は、二次審査の参加者全員に対して、令和2年8月初旬を目途に書面を郵送して通知します。また、最優秀提案者に対しては、契約手続きの方法等について連絡します。
- ② 二次審査の結果については、評価点等を含め、本市のホームページ上で公表する予定です。また、最優秀提案者と次点提案者は、企業名も公表します。

ウ その他

- ① 審査途中で参加者に関する情報は、一切公表しません。
- ② 本市ホームページで公表する審査結果以外の審査に関する内容についての問合せは、受け付けません。
- ③ 審査結果に対する異議申し立ては、受け付けません。

1 3. 契約に関する事項

(1) 契約の締結

委員会で選定された最優秀提案者と契約交渉を行います。次の一つに該当する場合は、その者とは契約の締結を行いません。

- ア 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当することとなった場合
- イ 御坊市から入札参加資格制限を受けることとなった場合
- ウ 建築士法第26条第2項の規定により、当該建築士事務所の閉鎖又は登録の取り消しの命令を受けることとなった場合
- エ 技術提案書の無効が判明した場合
- オ その他本実施要領に違反した場合

(2) 契約の成立

- ア 最優秀提案者は、発注者と見積り合わせを行い、仮契約を締結します。
- イ 見積りに合意できなければ、次点提案者と見積り合わせを行い、仮契約を締結します。
- ウ 本工事の仮契約は、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年条例第1号）第2条の規定に基づき、御坊市議会の議決を得たときに本契約として成立するものとします。

(3) 契約金額と契約代金内訳書の提出

- ア 契約金額は原則として当該参加者が提出した提案価格見積書の金額以内とします。
- イ 契約締結までに、速やかに提案価格見積書に記載した科目に沿って細目まで記載した契約代金内訳書を作成のうえ、発注者に提出するものとします。

1 4. 参加者の失格

参加者が次のいずれかに該当した場合は、失格とします。

- ア 参加者が、本実施要領「4. 参加資格」に記載している要件を満たさなくなった場合
- イ 提出書類等に虚偽の記載がある場合
- ウ 参加者に審査の公平性を害する行為や著しく信義に反する行為がある場合
- エ 提出書類等を所定の方法で提出しない場合
- オ 提出書類等が所定の様式、内容等を満たさない場合
- カ 二次審査においてそれぞれ本市が定める基準点を下回った場合
- キ プレゼンテーションに出席しない場合（自然災害等の不測の事態が発生した場合を除く）
- ク 本プロポーザルに関し、委員会の委員に直接、間接を問わず接触を求めた場合
- ケ その他委員会が失格と認めた場合

1 5. 技術提案書不履行に関する措置

受注者は、本プロポーザルで提出された技術提案書の内容については、本市の指示により実施する必要がない部分を除き、確実に履行するものとします。なお、本業務の完了時に受注者側の責により技術提案書に記載した内容を履行できなかった場合、又は、本業務の完了前にあっても履行できないと認められた場合、本市は受注者に対して、技術提案書不履行に関する措置として違約金を請求する場合があります。ただし、「要求品質・機能を低下させずに工事費を低減できる手段」のVE提案項目が履行できない場合は、金額はそのままとし、基本設計の方法で行うものとします。

1 6. プロポーザルの中止

自然災害等の止むを得ない理由により、本プロポーザルを実施できないと認められるときは、中止する場合があります。この場合、本プロポーザルの準備に要した費用を本市に請求することはできません。

1 7. 留意事項

本プロポーザルの実施にあたり、使用する言語は日本語とし、通貨及び単位は、日本国通貨、日本の標準時及び計量法に定める単位とします。また、提出された書類の訂正、追記、返却は認めません。また、要求する内容以外の書類や図面等は、受理しません。本プロポーザル及び本業務において作成される資料、成果物等は、本業務の目的の範囲内においてCMRに提供するものとします。

(参考) 本プロポーザルの流れ

